

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 肥 幹 夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	35,762	39,830	40,084	39,289	35,500
経常利益	(百万円)	1,182	1,226	1,354	1,385	1,223
当期純利益	(百万円)	616	513	684	688	639
包括利益	(百万円)	496	528	934	882	867
純資産額	(百万円)	16,030	16,192	16,761	17,187	17,642
総資産額	(百万円)	25,833	25,893	26,409	26,236	26,314
1株当たり純資産額	(円)	775.70	781.97	809.64	831.87	856.03
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.85	25.71	34.26	34.46	32.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.0	60.4	61.3	63.3	65.0
自己資本利益率	(%)	4.00	3.30	4.30	4.20	3.79
株価収益率	(倍)	14.46	16.49	13.08	13.20	15.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,200	3,129	665	724	1,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98	155	780	219	239
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	882	1,928	537	529	507
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,096	4,142	3,489	3,465	4,696
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	893 〔274〕	872 〔289〕	855 〔321〕	854 〔350〕	860 〔344〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	30,694	32,756	32,564	32,198	30,031
経常利益 (百万円)	1,026	949	958	1,036	967
当期純利益 (百万円)	535	450	475	426	500
資本金 (百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数 (千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額 (百万円)	13,551	13,609	13,946	14,188	14,573
総資産額 (百万円)	21,785	21,459	21,549	21,580	21,468
1株当たり純資産額 (円)	677.79	680.87	697.97	710.24	729.63
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	18 〔 8〕	18 〔 8〕	18 〔 8〕	18 〔 8〕	18 〔 8〕
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.78	22.51	23.81	21.37	25.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	63.4	64.7	65.7	67.9
自己資本利益率 (%)	3.97	3.31	3.45	3.03	3.48
株価収益率 (倍)	16.65	18.84	18.82	21.29	19.23
配当性向 (%)	67.2	79.9	75.6	84.2	71.8
従業員数 〔外、平均臨時雇員〕 (人)	626 〔123〕	610 〔148〕	592 〔173〕	591 〔215〕	596 〔214〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保存」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)
昭和59年11月	仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更
昭和61年 7月	特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣) 一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 7月 特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月 事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加

平成 2年 6月 事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加

平成 2年 7月 宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置

平成 2年 7月 特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)

平成 3年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける。

平成 4年 8月 株式分割(額面変更)

平成 5年 3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける。

平成 5年10月 宮城中央支店・宮城北支店を開設

平成 5年10月 コミュニティ事業本部を開設

平成 9年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける。

平成10年 9月 モバイルシステム事業部を開設

平成11年11月 ISO9001認証・取得

平成12年 7月 宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更

平成13年 7月 宮城サービス総合工事センタを開設

平成13年12月 一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)

平成14年 4月 特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)

平成15年 4月 東京支店を開設

平成15年11月 ISO14001認証・取得

平成17年 4月 「東北通信建設株式会社」から「株式会社 T T K」へ商号変更

平成17年12月 中倉ビル(開発・研修センタ)の完成

平成18年10月 ISO27001認証・取得

平成19年 4月 N T T 本部(事業支援組織)から N T T 事業本部(事業組織)に組織変更

平成19年 6月 子会社「株式会社 T T K テクノ」を設立(現・連結子会社)

平成20年 6月 株式会社 T T K 山形支店、山形通信工事株式会社(現・連結子会社)を山形市から河北町へ移転

平成20年11月 東北通産株式会社(現・連結子会社)の社屋、倉庫等を現在地に移転

平成21年11月 株式会社 T T K 秋田支店を秋田市八橋から秋田市御所野へ移転

平成22年10月 株式会社 T T K 山形支店を河北町から山形市へ移転

平成24年 6月 事業目的に「発電及び電気の供給、販売に関する事業」を追加

平成25年 3月 太陽光発電設備(一関市)の完成

平成25年 6月 太陽光発電設備(仙台市)の完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 9 社で構成され、電気通信工事(情報通信設備)の設計・施工・保守・コンサルティングを主な事業内容としている。

また、情報通信関連商品の販売・施工等を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

(電気通信工事事業)

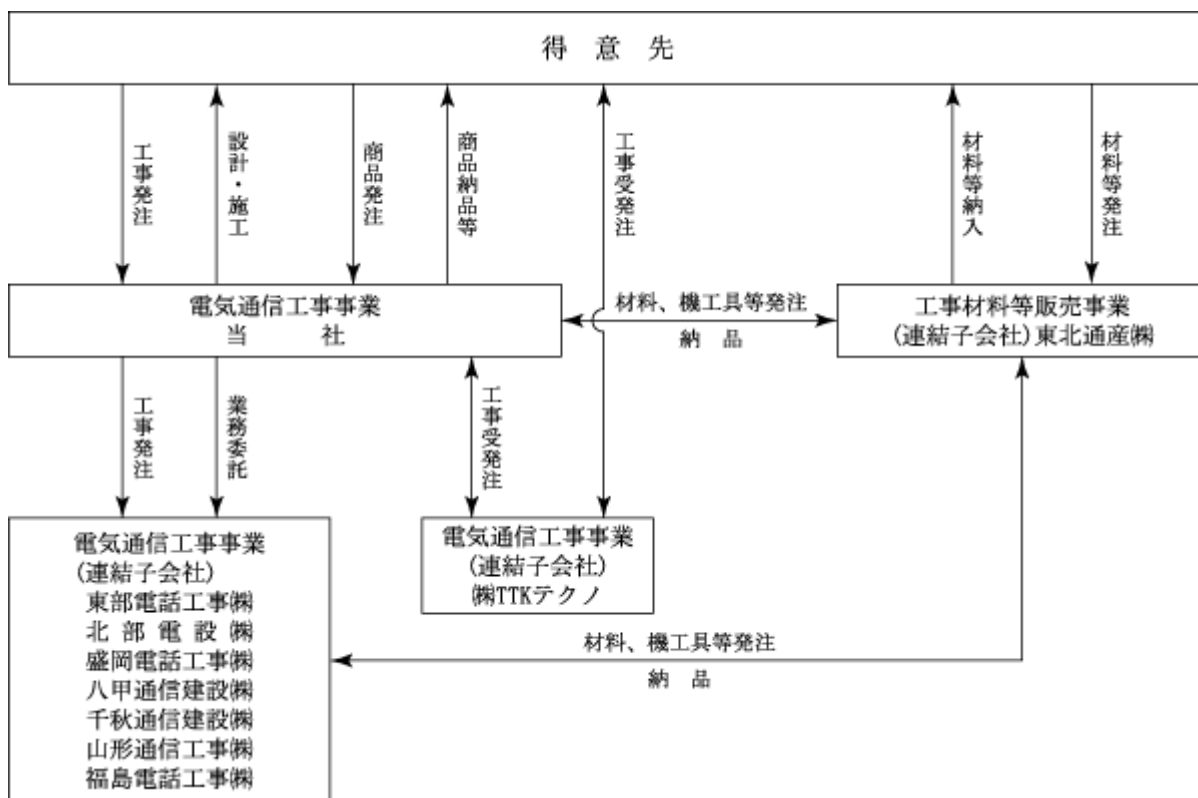
当社及び東部電話工事株式会社他 7 社(連結子会社)は電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っている。

また、当社が得意先より電気通信設備工事(情報通信設備)を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他 6 社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社 T T K テクノが工事の一部をそれぞれ受発注している。

(工事材料等販売事業)

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東 北 通 産 (株) 1	仙台市青葉区	72	工 事 材 料 等 販 売 事 業	68.5	当社と他の関係会社に工事材料を販売している。 役員の兼務 3名(うち当社従業員 2名)
東 部 電 話 工 事 (株)	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	83.8	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注及び 受託している。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 (株)	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	83.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注して いる。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
盛 岡 電 話 工 事 (株)	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6名) 当社所有の建物を賃借している。
八 甲 通 信 建 設 (株)	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
千 秋 通 信 建 設 (株)	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
山 形 通 信 工 事 (株)	山形県山形市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
福 島 電 話 工 事 (株)	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
(株) T T K テクノ	仙台市若林区	50	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社との工事施工に伴う工事の一部を受発注 している。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 19名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	835 〔 337 〕
工事材料等販売事業	25 〔 7 〕
合 計	860 〔 344 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
596〔 214 〕	44.1	19.9	5,777,413

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	596〔 214 〕
合 計	596〔 214 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成25年2月には情報通信設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成27年3月末現在の組織員数は444名で健全な活動を進めて現在に至っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されている。

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する中、光回線の卸という新しい需要拡大の動きが見られる。一方、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進めるICT成長戦略などにより、ICTサービス・技術の多様化・高度化が期待されている。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たな事業ステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とし、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき重点項目である事業拡大・業務の効率化等に取組んできた。

一方では、NCC系モバイル工事及び工事用材料販売が減少している状況である。

その結果、売上高は35,500百万円(前連結会計年度比3,788百万円減少)、営業利益は1,142百万円(前連結会計年度比161百万円減少)、経常利益は1,223百万円(前連結会計年度比161百万円減少)、当期純利益は639百万円(前連結会計年度比49百万円減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(電気通信工事業)

光アクセス等の固定通信関連では設備投資の減少があるものの、移動体系ではLTE方式の拡大が進められた。

当連結会計年度における売上高については、NCC系モバイル工事の減少及び「震災まちづくり復興」事業の遅れによる関連工事の受注減少等の影響により、受注高は31,367百万円(前連結会計年度比3,635百万円減少)、完成工事高は32,864百万円(前連結会計年度比2,858百万円減少)、セグメント利益は1,099百万円(前連結会計年度比181百万円減少)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行なっている。

当第連結累計期間における受注高は2,635百万円(前連結会計年度比930百万円減少)、売上高は2,635百万円(前連結会計年度比930百万円減少)、セグメント利益は29百万円(前連結会計年度比4百万円減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して1,230百万円増加の4,696百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,977百万円(前連結会計年度は724百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益1,223百万円に対し、主な増加として、非資金費用である減価償却費493万円及び未成工事支出金の減少992百万円、売上債権の減少145百万円があるものの、仕入債務の減少360百万円や法人税等の支払額585百万円等の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は239百万円(前連結会計年度は219百万円の減少)となった。これは、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出238百万円、定期預金の増加98百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は507百万円(前連結会計年度は529百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	35,002	31,367	89.6
工事材料等販売事業	3,565	2,635	73.9
合計	38,568	34,003	88.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	35,723	32,864	92.0
工事材料等販売事業	3,565	2,635	73.9
合 計	39,289	35,500	90.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,172 百万円	56.4%	
当連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,649 百万円	63.8%	

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)			
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	5,009	25,443	30,452	25,190	5,262	19	1,023	25,610
		通信設備 所内工事	2,103	5,787	7,891	6,726	1,164	16	182	6,377
		そ の 他		281	281	281				281
	計	7,113	31,511	38,625	32,198	6,427	19	1,206	32,269	
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	5,262	23,692	28,955	25,199	3,756	9	321	24,496
		通信設備 所内工事	1,164	4,597	5,761	4,586	1,175	22	255	4,660
		そ の 他		245	245	245	-	-	-	245
	計	6,427	28,535	34,962	30,031	4,931	12	576	29,402	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

完成工事高

期 別	区 分	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	
前 事 業 年 度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	21,425	3,765	25,190
		通信設備所内工事	714	6,011	6,726
		そ の 他		281	281
	計	22,139	10,058	32,198	
当 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	22,099	3,099	25,199
		通信設備所内工事	517	4,069	4,586
		そ の 他		245	245
	計	22,617	7,414	30,031	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社NTT東日本 - 岩手
株式会社平成電設
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
株式会社NTT東日本 - 宮城

岩泉町情報通信基盤施設整備工事(光伝送路)
平成電設一関太陽光発電所建設工事
青森(八戸24-015)通信設備総合工事
復興公営住宅用設備設置工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
株式会社NTT東日本 - 東北

久慈市超高速ブロードバンド基盤整備事業(光伝送路)
復: H25年度宮城気仙沼(南気仙沼1)総合工事(本施)
南部町光基盤整備工事
岩泉町2期情報通信基盤施設整備工事(光伝送路)

- 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 22,139 百万円 68.8%

当事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 22,617 百万円 75.3%

手持工事高(平成27年3月31日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事業	通信設備所外工事	3,373	383	3,756
	通信設備所内工事	81	1,093	1,175
	そ の 他			
計		3,455	1,476	4,931

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	宮城(石巻26-011)	通信設備総合工事	平成28年1月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	秋田(秋田26-009)	通信設備総合工事	平成28年1月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	岩手(盛岡26-012)	通信設備総合工事	平成28年2月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	福島(福島26-010)	通信設備総合工事	平成28年1月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	青森(八戸26-005)	通信設備総合工事	平成28年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの急速な移行に伴い、LTE、Wi-Fi等のサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進めるICT成長戦略によりICTサービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。

これらの事業環境の中で「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)の最終目標達成に向けた取組みをより一層強化・推進し、次の重点項目に取り組んで行くこととする。

「震災まちづくり復興」事業への確実な貢献

工事総合DBシステムによる、先進的・効率的な業務運営体制の定着

施工～設備運営のフルサポート体制と信頼に応える品質の確保

東北全県域におけるICT及び環境系ソリューションの提供

モバイル事業フルサポート体制の強化(設計～施工～試験)

安全・品質を最優先とする徹底した指導と定着

新たな事業ステージを支える技術者と人材の育成

さらに会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等は重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」により取組みを強化していくこととする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

NTTグループ[NTT東日本(株)等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光ブロードバンドサービスの拡大による固定電話のIP電話移行が進んでおり、移動通信分野ではコンテンツサービスの広がりによるスマートフォンやタブレット端末等の競争が激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工物品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先からペナルティが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費等として2百万円を投入した。

なお、工事材料等販売事業において、特段の研究開発活動は行われていない。

（電気通信工事業）

特に記載すべき事項はない。

（工事材料等販売事業）

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態の分析、キャッシュ・フロー及び経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載している。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,630百万円(前連結会計年度末は17,704百万円)となり、73百万円の減少となった。これは、現金・預金の増加(3,998百万円から5,327百万円へ1,328百万円増)、未成工事支出金の減少(2,315百万円から1,322百万円へ992百万円減)、完成工事未収入金の減少(9,743百万円から9,601百万円へ142百万円減)、繰延税金資産の減少(367百万円から223百万円へ143百万円減)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,683百万円(前連結会計年度末は8,532百万円)となり、151百万円増加した。その主なものは、有形固定資産(5,259百万円から5,479百万円へ219百万円増)、無形固定資産(433百万円から344百万円へ88百万円減)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,362百万円(前連結会計年度末は5,754百万円)となり、392百万円減少した。これは、買掛金の増加(890百万円から932百万円へ41百万円増)、工事未払金の減少(3,432百万円から3,030百万円へ401百万円減)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,309百万円(前連結会計年度末は3,293百万円)となり15百万円増加した。その主なものは、リース債務の増加(173百万円から315百万円へ142百万円増)、退職給付に係る負債の減少(2,953百万円から2,771百万円へ181百万円減)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,642百万円(前連結会計年度末は17,187百万円)となり、454百万円増加した。その原因の主なものは、利益剰余金の増加(11,016百万円から11,295百万円へ278百万円増)、及びその他有価証券評価差額金の増加(561百万円から810百万円へ249百万円増)によるものである。

当連結会計年度は、単元未満株以外の自己株式は取得せず、利益による自己株式の消却も行わなかったため、期末保有自己株式は386百万円となっている。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1,230百万円増加の4,696百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,977百万円の資金の増加(前連結会計年度は724百万円の資金の増加)である。これは、税金等調整前当期純利益1,223百万円に対し主な増加として、非資産費用である減価償却費493百万円及び未成工事支出金の減少992百万円、売上債権の減少145百万円があるものの、仕入債務の減少360百万円や法人税等の支払額585百万円等の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の資金の減少(前連結会計年度は219百万円の資金の減少)である。これは、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出238百万円、定期預金の増加98百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の資金の減少(前連結会計年度は529百万円の資金の減少)である。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社子会社9社を含めた当社グループの業績については、震災復興関連工事やN T T設備運営工事が増加したものの、N C C系工事等(モバイル・固定)の減少により、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに下回る結果となった。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は35,500百万円(前連結会計年度比90.4%)となった。売上高が減少した主な原因はN C C系モバイル工事が減少したことによるものである。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき、各種業務の効率化に取組んだものの、売上高の減少により4,240百万円(前連結会計年度比96.8%)となった。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,097百万円(前連結会計年度比100.7%)となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,142百万円(前連結会計年度比87.6%)となった。

「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき、各種業務の効率化に取組んだものの、売上高の減少によるものである。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,223百万円(前連結会計年度比88.3%)となった。営業外損益の内容は、受取配当金49百万円が主なものである。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として48百万円(前連結会計年度比71.8%)、また特別損失として48百万円(同29.5%)を計上している。特別損益の内容は、負ののれん発生益41百万円、固定資産除却損45百万円が主なものである。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,223百万円(前連結会計年度比94.9%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は560百万円(同95.9%)となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益については639百万円(同92.9%)となった。

今後とも、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(電気通信工事事業)

当連結会計年度の設備投資総額は668百万円(有形固定資産628百万円、無形固定資産40百万円)となった。
その主なものは、太陽光発電設備の増設、車両のリース契約及び社内システムの構築等によるものである。
なお、重要な設備の除却、売却はない。
また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

(工事材料等販売事業)

当連結会計年度において重要な設備投資はない。
なお、重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市若林区)	753	430	8,293	379	12	1,575	373 〔25〕
宮城支店 (仙台市若林区)	338	9	(7,420) 20,551	378	119	846	63 〔48〕
岩手支店 (岩手県矢巾町)	61	7	(9,461) 28,284	282	68	420	41 〔48〕
青森支店 (青森県青森市)	301	1	12,757	86	34	424	18 〔9〕
秋田支店 (秋田県秋田市)	99	2	(8,109) 11,396	304	9	416	37 〔32〕
山形支店 (山形県山形市)	56	4	(11,155) 8,998	123	60	244	30 〔38〕
福島支店 (福島県福島市)	18	1	(2,641) 13,660	108	64	194	34 〔14〕
松森社員寮 (仙台市泉区)	11		9,457	291		302	〔 〕

- (注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
 2 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。
 4 提出会社は電気通信工事事業のみを営んでいる。
 5 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東北通産(株)	本社 (仙台市 青葉区)	工事材料等 販売事業	199	4	23,961	342		546	25 〔 7 〕
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	2	0	1,381	10		13	24 〔 25 〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	44	16	(280) 1,990	15		77	24 〔 20 〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	3	0	(912)			3	19 〔 22 〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業					0	0	23 〔 16 〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	5	0	877	48		54	29 〔 6 〕
山形通信工事(株)	本社 (山形 県 山形市)	電気通信 工事業							14 〔 12 〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	26	0	(1,500) 883	9	40	76	34 〔 22 〕
(株) T T K テクノ	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	0	0				0	63 〔 〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	1,373,000	21,226,071		2,847,684		2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年 4月～平成15年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	0	11	15	39	15	0	3,118	3,198	
所有株式数 (単元)	0	4,754	186	2,343	290	0	13,481	21,054	172,071
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.58	0.88	11.13	1.38	0.00	64.03	100.00	

(注) 1 自己株式1,252,705株は、「個人その他」に1,252単元、「単元未満株式の状況」に705株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.65
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	795	3.74
加藤 力蔵	宮城県仙台市太白区	639	3.01
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	477	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	350	1.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	287	1.35
計		6,435	30.31

(注) 上表以外に、自己株式1,252千株(5.90%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,802,000	19,802	
単 元 未 満 株 式	普通株式 172,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,802	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が705株含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2-23	1,252,000		1,252,000	5.90
計		1,252,000		1,252,000	5.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,223	1,527,088
当期間における取得自己株式	1,003	487,058

(注)当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,252,705		1,253,708	

(注)当期間における保有自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力を保持し、かつ、中長期的な資金需要に対応するため、必要かつ十分な内部留保を維持する必要があると考えている。資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければならない。また、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要がある。

以上の観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元をバランスよく実施する」ことを利益配当の基本方針としている。

具体的には、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)においては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向40%以上(但し、1株当たり15円を下回らない)を目処に適切な株主還元を実施することを目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

従って、当期(第62期)の業績、今後の事業計画及び業績見通し、中長期的な投資の機会等を考慮して慎重に検討した結果、当期の期末配当は1株当たり10円とする。

これにより当期の年間配当は、既に支払済みの1株につき8円の間配当と合わせ、1株につき合計18円となる。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

(注)第62期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会	159,800	8
平成27年6月26日 定時株主総会	199,733	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	476	461	465	490	507
最低(円)	312	355	347	412	440

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	480	478	476	490	490	507
最低(円)	451	455	464	470	478	480

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	土肥幹夫	昭和27年12月24日生	平成18年6月 21年6月 21年6月 21年7月 22年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役カスタマサービス部長 当社入社 当社専務取締役モバイル事業本部長 当社専務取締役専務執行役員モバイル事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	26
専務取締役	経営企画本部長	数藤崇	昭和29年6月13日生	平成17年6月 19年6月 20年6月 26年7月 27年6月	東日本電信電話株式会社新潟支店長 当社入社 経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長兼人事部長 当社専務取締役経営企画本部長兼人事部長(現任)	(注)4	12
取締役	総務部長	柳沢忠夫	昭和26年8月6日生	平成17年4月 19年4月 19年6月 26年11月 27年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北財務部長 当社入社 経理部担当部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長兼コンプライアンス室長 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	17
取締役 (注)3	コミュニティ事業本部長	佐藤糾	昭和28年2月10日生	平成17年7月 20年4月 20年6月 20年7月 22年6月 23年4月	株式会社NTT東日本-宮城 取締役副社長 当社入社 NTT事業本部宮城支店担当部長 当社NTT事業本部宮城支店長 当社常務執行役員NTT事業本部宮城支店長 当社取締役常務執行役員コミュニティ事業本部長兼東京支店長 当社取締役常務執行役員コミュニティ事業本部長(現任)	(注)4	6
取締役 (注)3	モバイル事業本部長	佐藤克三	昭和29年5月4日生	平成20年4月 22年4月 22年6月 22年7月 24年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北福島支店長 当社入社 モバイル事業本部副本部長 当社モバイル事業本部長 当社常務執行役員モバイル事業本部長 当社取締役常務執行役員モバイル事業本部長(現任)	(注)4	4
取締役 (注)3	NTT事業本部長	竹内隆司	昭和33年6月25日生	平成20年4月 22年7月 24年10月 25年2月 25年6月 26年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネットワークシステム事業本部エンジニアリング開発事業部長 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会第一技術部長 当社入社 NTT事業本部副本部長 当社常務執行役員NTT事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼復興推進室長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	名取正裕	昭和34年 1月 1日生	平成24年12月 26年 7月 26年11月 27年 6月	東日本電信電話株式会社 財務部業務監査室長 当社入社 常務執行役員経営企画本部副本部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	3	
取締役	秋田支店長	八 鎌 一 哉	昭和29年 6月18日生	昭和52年 4月 平成22年 7月 25年 4月 27年 6月	当社入社 当社執行役員 N T T 事業本部岩手支店長 当社執行役員 N T T 事業本部秋田支店長 当社取締役 N T T 事業本部秋田支店長(現任)	(注)4	6	
取締役 (注)1	-	千葉信博	昭和23年 5月29日生	平成17年 6月 18年 6月 20年 6月 24年 6月 26年 4月 26年 6月	株式会社七十七銀行常務取締役 当社監査役 七十七リース株式会社取締役社長 七十七リース株式会社取締役会長 学校法人聖和学園常務理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役 (注)2	-	千葉惠逸	昭和28年 4月 7日生	21年 4月 22年 6月	株式会社 N T T ソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	4	
監査役 (注)2	-	伊崎健太郎	昭和59年 3月17日生	平成22年12月 23年 6月 24年 7月	仙台弁護士会登録 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会に登録換	(注)7		
監査役	-	柴崎一美	昭和24年 8月12日生	平成16年 4月 17年 4月 17年 6月 19年 6月 23年 6月 26年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー福島企画総務部長 当社入社 経営企画本部担当部長 当社安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長兼復興推進室長 当社監査役(現任)	(注)6	5	
計								91

- (注) 1 取締役 千葉信博は「社外取締役」である。
2 監査役 千葉惠逸、伊崎健太郎は「社外監査役」である。
3 当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるため、執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役3名、他11名の計14名で構成されている。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対し、経営の透明性や効率性の高い経営を実現するため、経営組織体制や経営システム等、経営管理機構の充実を図り、企業統治の体制の強化に努めている。

イ 会社の経営組織体制

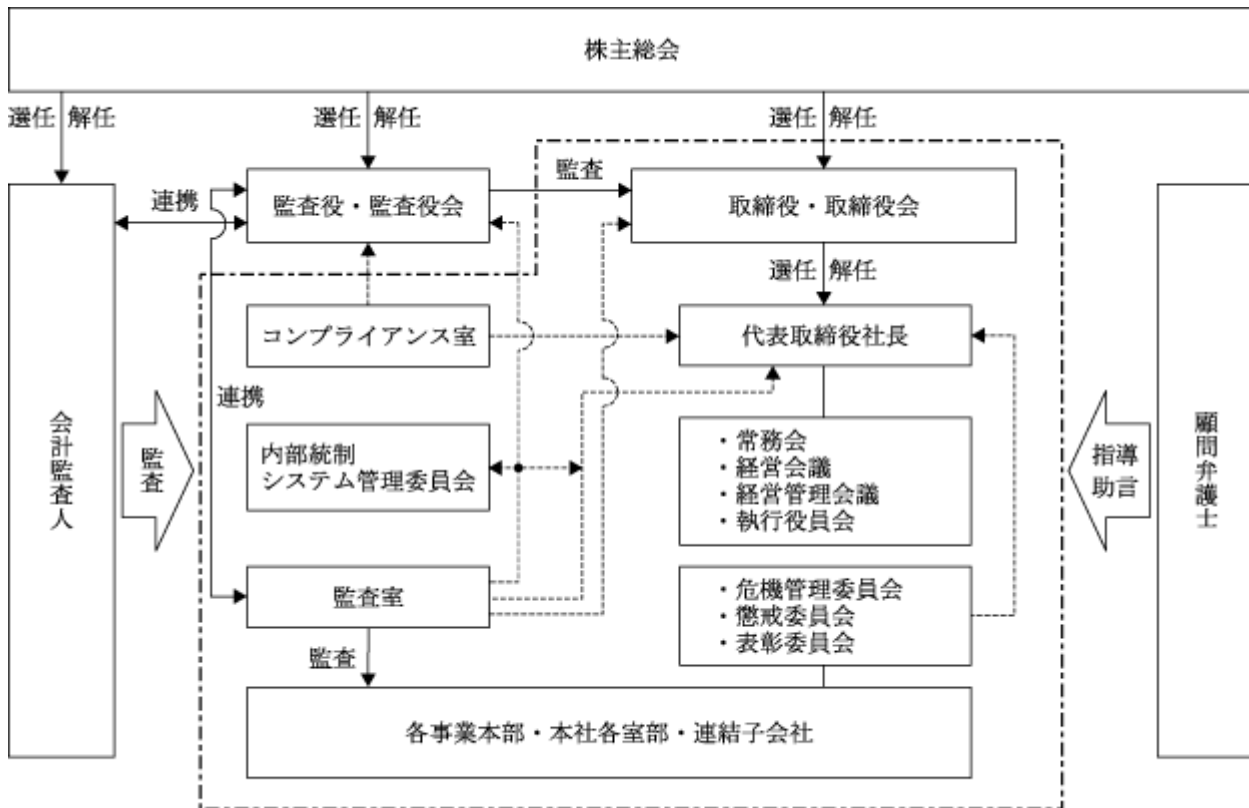
当社の取締役会は、当社の事業及び事業環境に精通した取締役 8 名と独立的な立場による経営監視等を行う社外取締役 1 名で構成しており、原則、毎月 1 回開催し、法令または定款のほか、取締役会規則等に基づく、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の執行を監督するとともに毎月の執行管理を行っている。

当社は執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるとともに、執行役員会を原則、毎月 1 回開催し、経営の基本に係る重要方針及び事業計画の実現に向けた業務執行状況を管理している。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む監査役 3 名は、取締役会等の重要な会議に出席し、独立的・中立的立場から取締役の業務執行を監視できる体制をとっている。

また、取締役会を頂点とする意思決定機関のほか、常務会、執行役員会は、取締役会へ付議する事項を審議し、経営管理会議、経営会議等については、子会社を含めた当社グループの重要方針や事業計画の具体化等の検討及び決定を行っている。

ロ 当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりである。



(注) 図中の ----- は報告の流れである。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部統制システム管理委員会を設置している。内部統制システム管理委員会は、全社的な内部統制システムの構築・推進及び管理を行い、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの体制強化策等の推進等を行うとともに、内部統制システムの構築・推進状況等について取締役会に報告し、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制強化を図っている。

内部統制システム管理委員会は、一般委員会及び財務委員会により構成される。一般委員会は社内規程類による業務統制、各種業務フローによる業務統制、コンプライアンス室によるコンプライアンス統制及び指導にあたり、財務委員会は金融商品取引法による、財務報告に係る内部統制の取り組みを統括している。

また、当社は、コンプライアンス室を設置している。コンプライアンス室は、当社全体の倫理・コンプライアンス規程の策定、役員及び使用人に対する定期的なコンプライアンス研修の計画及び実施、その他適切なコンプライアンス体制の構築及び運営のために必要な施策等を行っている。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に掲げる「内部統制システム構築の基本方針」を制定している。その内容は次のとおりである。

- ・ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役、及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- ・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考え、危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置している。なお、当社における以下の危険の管理に関する基本方針を危機管理規程において定めている。

- ・ 地震、台風、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被る危険
- ・ 工事の施工の際に人身事故及び設備事故が発生することにより重大な損失を被る危険
- ・ 役員及び使用人の不適法又は不適正な業務執行により、工事の受注、商品の納入等当社の事業遂行に重大な支障を及ぼす危険
- ・ その他、当社に重大な損失を与え、又は信用を著しく毀損する恐れのある危険

また、総務部内に危機管理対策を所掌する法務相談室を設置しており、社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施し、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の取締役、監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められたときには、速やかにその報告をするための体制整備に努めている。

当社は、上記報告を行った者に対して、当該報告したことを理由とする不利益な取扱いは一切行わないこととしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査については、監査室(4名)が監査実施計画及び監査実施方法を定める内部監査規程及び内部監査実施細則に従い会計監査、業務監査を行い、当該監査結果を取締役会、監査役会、及び内部統制システム管理委員会へ報告している。また、監査室は監査役会に対して、原則として3ヶ月に1回、監査室の職務の執行に関する状況を報告している。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査計画に基づき各事業本部及び支店への監査等のほか、取締役会その他重要な会議への出席や取締役、使用人からの業務執行状況の聴取等を行っている。

また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、当社グループが対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行い緊密な連携体制を構築している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役千葉信博氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は学校法人聖和学園常務理事を兼任しているが、同学校法人と当社の間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は過去において主要取引銀行の一つである株式会社七十七銀行の取締役であったことがあり、平成27年3月末現在において同行が当社株式989千株を所有しており、当社は同行株式226千株を保有している。

社外監査役千葉恵逸氏は、当社株式4千株を保有しているが同氏と当社の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は過去において株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長であったことがあり、当社は同社より仕入を行っているが定常的な取引である。

社外監査役伊崎健太郎氏と当社の間には、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役千葉信博氏及び社外監査役伊崎健太郎氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」による、「一般株主と利益相反が生じるおそれがない者」の要件を実質的にも満たしていると判断し、東京証券取引所へ独立役員の届出を提出している。

当社は、経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役は経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外監査役は経営の透明性・健全性を確保するため、各々が経営への監視機能の強化及び、客観的・中立的な助言・提言を行う体制を整えている。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないが、当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87	57		24	4	9
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				2
社外役員	16	16			0	3

(注) 取締役及び監査役の報酬等の総額、員数には、平成26年度6月27日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含む。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で各々総額(限度額)を定めており、具体的な報酬の配分は、取締役については取締役会において業績・経営環境等を総合的に勘案し決議している。監査役の報酬については監査役の協議により決定している。

なお、平成26年5月14日の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬は毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として次の算定方法による利益連動給与とすることを決議している。また、当該算定方法については、全ての監査役より適正である旨の書面を受領している。

(役員賞与の算定方法)

・支給総額

当該事業年度の利益連動給与控除前の経常利益(連結)金額に100分の2を乗じた金額とし、50百万円を超えない金額とする。但し、当該事業年度の当期純利益(連結)が純損失となった場合は支給しない。

・配分方法

各取締役への配分は役位別とし、前項の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額(1万円未満切捨て)とする。

役 位	係 数
役 付 取 締 役	12 ~ 20
取 締 役	1 ~ 4

・支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役及び監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額 2,008百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	488	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	261	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	199	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	118	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	105	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	101	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	90	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	303,623	86	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	70	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	44	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	35	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	11	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	2,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	1	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	625	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	388	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	182	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	154	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	132	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	97	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	93	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	303,623	92	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	89	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	59	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	36	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	13	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	2,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	1	取引関係等の維持・向上

八 保有株式が純投資目的である投資株式

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	109	101	1		50

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツの木村 大輔氏と田村 剛氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士4名、会計士補等3名、その他2名が会計監査業務を実施している。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢に応じて機動的な資本政策を可能とし、今後の当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	38	
連結子会社				
計	39	0	38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
非監査業務の内容は、社内研修業務である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、セミナー等へ参加することにより会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,998,435	5,327,142
受取手形及び売掛金	543,879	540,628
完成工事未収入金	9,743,358	9,601,318
有価証券	100,020	-
未成工事支出金	1 2,315,097	1 1,322,649
材料貯蔵品	282,740	227,886
商品	202,315	195,063
繰延税金資産	367,344	223,652
その他	159,647	202,012
貸倒引当金	8,835	9,392
流動資産合計	17,704,003	17,630,961
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156,120	5,021,738
機械・運搬具	522,799	533,580
土地	2,487,071	2,464,101
リース資産	662,501	746,510
建設仮勘定	550	216,483
その他	986,990	1,003,867
減価償却累計額	4,556,264	4,506,702
有形固定資産合計	5,259,769	5,479,579
無形固定資産	433,758	344,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,213	2,138,205
繰延税金資産	913,336	668,130
その他	299,935	274,797
貸倒引当金	162,827	222,350
投資その他の資産合計	2,838,658	2,858,782
固定資産合計	8,532,186	8,683,196
資産合計	26,236,190	26,314,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,432,023	3,030,413
買掛金	890,735	932,081
リース債務	115,791	142,103
未払金	570,163	582,389
未払法人税等	338,654	72,134
未成工事受入金	114,818	139,852
完成工事補償引当金	2,827	4,868
工事損失引当金	1 79,500	1 79,500
災害損失引当金	56,170	-
その他	154,062	378,787
流動負債合計	5,754,747	5,362,131
固定負債		
リース債務	173,110	315,361
役員退職慰労引当金	167,564	50,201
退職給付に係る負債	2,953,017	2,771,572
その他	-	172,477
固定負債合計	3,293,691	3,309,613
負債合計	9,048,439	8,671,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金	2,641,867	2,641,867
利益剰余金	11,016,745	11,295,130
自己株式	385,451	386,978
株主資本合計	16,120,845	16,397,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,073	810,722
退職給付に係る調整累計額	64,060	110,724
その他の包括利益累計額合計	497,012	699,998
少数株主持分	569,892	544,711
純資産合計	17,187,750	17,642,412
負債純資産合計	26,236,190	26,314,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,426,665	32,618,343
兼業事業売上高	3,862,680	2,882,284
売上高合計	39,289,345	35,500,628
売上原価		
完成工事原価	¹ 31,257,532	28,561,619
兼業事業売上原価	3,651,511	2,698,861
売上原価合計	34,909,044	31,260,480
売上総利益		
完成工事総利益	4,169,132	4,056,724
兼業事業総利益	211,168	183,423
売上総利益合計	4,380,301	4,240,147
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,075,484	^{2, 3} 3,097,258
営業利益	1,304,816	1,142,888
営業外収益		
受取利息	2,039	1,499
受取配当金	44,626	49,541
受取賃貸料	25,390	28,143
雑収入	28,062	22,962
営業外収益合計	100,118	102,147
営業外費用		
支払利息	4,888	4,245
雑支出	14,765	17,343
営業外費用合計	19,653	21,589
経常利益	1,385,281	1,223,447
特別利益		
負ののれん発生益	25,254	41,944
国庫補助金	33,109	6,483
受取保険金	9,100	-
特別利益合計	67,464	48,427
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,942	⁴ 2,541
固定資産除却損	-	⁵ 45,684
減損損失	⁶ 55,171	-
災害損失	⁷ 106,273	-
特別損失合計	163,388	48,226
税金等調整前当期純利益	1,289,357	1,223,647
法人税、住民税及び事業税	530,028	247,841
法人税等調整額	54,869	313,034
法人税等合計	584,897	560,876
少数株主損益調整前当期純利益	704,459	662,771
少数株主利益	16,009	23,456
当期純利益	688,449	639,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	704,459	662,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,164	251,142
退職給付に係る調整額	-	46,663
その他の包括利益合計	1 178,164	1 204,478
包括利益	882,624	867,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,124	842,249
少数株主に係る包括利益	16,500	25,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	10,687,945	383,336	15,794,161
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847,684	2,641,867	10,687,945	383,336	15,794,161
当期変動額					
剰余金の配当			359,649		359,649
当期純利益			688,449		688,449
自己株式の取得				2,115	2,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			328,800	2,115	326,684
当期末残高	2,847,684	2,641,867	11,016,745	385,451	16,120,845

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	383,399		383,399	583,661	16,761,222
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	383,399		383,399	583,661	16,761,222
当期変動額					
剰余金の配当					359,649
当期純利益					688,449
自己株式の取得					2,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,674	64,060	113,613	13,769	99,843
当期変動額合計	177,674	64,060	113,613	13,769	426,528
当期末残高	561,073	64,060	497,012	569,892	17,187,750

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,016,745	385,451	16,120,845
会計方針の変更による累積的影響額			1,364		1,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,015,380	385,451	16,119,481
当期変動額					
剰余金の配当			359,566		359,566
当期純利益			639,315		639,315
自己株式の取得				1,527	1,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			279,749	1,527	278,222
当期末残高	2,847,684	2,641,867	11,295,130	386,978	16,397,703

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	561,073	64,060	497,012	569,892	17,187,750
会計方針の変更による累積的影響額					1,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	561,073	64,060	497,012	569,892	17,186,386
当期変動額					
剰余金の配当					359,566
当期純利益					639,315
自己株式の取得					1,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,648	46,663	202,985	25,180	177,804
当期変動額合計	249,648	46,663	202,985	25,180	456,026
当期末残高	810,722	110,724	699,998	544,711	17,642,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,289,357	1,223,647
減価償却費	550,267	493,273
減損損失	55,171	-
災害損失	106,273	-
負ののれん発生益	25,254	41,944
国庫補助金	33,109	6,483
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,874	60,081
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24,328	117,362
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,991,021	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,853,550	250,319
工事損失引当金の増減額 (は減少)	79,500	-
受取利息及び受取配当金	46,665	51,041
支払利息	4,888	4,245
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,942	48,226
売上債権の増減額 (は増加)	182,508	145,290
未成工事支出金の増減額 (は増加)	343,926	992,447
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	95,324	62,106
仕入債務の増減額 (は減少)	512,198	360,263
未成工事受入金の増減額 (は減少)	24,758	25,034
未払金の増減額 (は減少)	15,861	118,618
未払消費税等の増減額 (は減少)	65,674	254,111
その他	93,214	148,473
小計	1,172,244	2,510,904
利息及び配当金の受取額	47,002	50,982
利息の支払額	4,888	4,245
法人税等の還付額	11,204	5,428
法人税等の支払額	500,719	585,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,843	1,977,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	78,046	98,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	231,537	238,547
有形固定資産の売却による収入	68,593	21,238
無形固定資産の取得による支出	115,469	39,822
国庫補助金による収入	33,109	6,483
子会社株式の取得による支出	1,471	781
貸付けによる支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	4,948	28,095
その他	9,849	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,025	239,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	164,564	138,914
配当金の支払額	359,649	359,566
少数株主への配当金の支払額	3,542	3,408
自己株式の取得による支出	2,115	1,527
子会社による自己株式の取得による支出	-	3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,872	507,412
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,054	1,230,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,943	3,465,889
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,465,889	1 4,696,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(その他)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,119千円増加し、利益剰余金が1,364千円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,798千円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱については、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,539千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」65,674千円、「その他」93,214千円として組み替えている。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議している。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額91,750千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を計上している。

(退職給付に係る負債)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議している。

これに伴い、「退職給付に係る負債」のうち対象となる49,100千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	79,500 千円	79,500 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	79,500 千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,250,453 千円	1,176,466 千円
退職給付費用	104,773 "	74,684 "
貸倒引当金繰入額	1,874 "	125,564 "

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,242 千円	2,877 千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物、土地等の売却損	1,942 千円	2,541 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	千円	45,505 千円
その他	"	179 "
計	千円	45,684 千円

6 減損損失の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類
青森県板柳町	遊休	土地・建物
山形県鶴岡市	遊休	土地

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

板柳町の土地・建物及び鶴岡市の土地については遊休資産であり個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55,171千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価等に合理的な調整を行い算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

7 災害損失の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
被災資産の修繕費用	106,273 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216,156 千円	349,971 千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	216,156 千円	349,971 千円
税効果額	37,991 "	98,829 "
その他有価証券評価差額金	178,164 千円	251,142 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	69,792 千円
組替調整額	"	917 "
税効果調整前	"	68,875 "
税効果額	"	22,211 "
退職給付に係る調整額	"	46,663 "
その他の包括利益合計	178,164 千円	204,478 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,244	4		1,249

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,812	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	159,836	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,765	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,249	3		1,252

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	159,800	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,733	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	3,998,435 千円	5,327,142 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	532,545 "	630,604 "
現金及び現金同等物	3,465,889 千円	4,696,537 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	561 千円	867 千円
1年超	千円	3,108 千円
合計	561 千円	3,976 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び債券を中心に行っている。また、資金調達については主として自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権・債務管理規程等に従い、営業債権については、取引先ごとに与信限度額を設定し、定期的に債権残高と与信限度額についてモニタリングを行っている。また、債権回収状況については、取引先ごと、請求単位ごとの管理表を基に定期的な管理を行っている。連結子会社についても、当社の規程等に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び財務状況等を把握している。また、債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少である。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち67.6%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,998,435	3,998,435	
(2) 完成工事未収入金	9,743,358	9,743,358	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,851,214	1,851,214	
資産計	15,593,008	15,593,008	
(1) 工事未払金	3,432,023	3,432,023	
負債計	3,432,023	3,432,023	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,327,142	5,327,142	
(2) 完成工事未収入金	9,601,318	9,601,318	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,101,186	2,101,186	
資産計	17,029,647	17,029,647	
(1) 工事未払金	3,030,413	3,030,413	
負債計	3,030,413	3,030,413	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっている。

なお、有価証券は「その他有価証券」として保有している。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	37,019	37,019

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,995,588			
完成工事未収入金	9,743,358			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000			
合計	13,838,946			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,324,479			
完成工事未収入金	9,601,318			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
合計	14,925,798			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,664,662	886,035	778,627
債券			
国債・地方債等			
社債	100,020	100,000	20
その他			
その他			
小 計	1,764,682	986,035	778,647
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	86,532	94,110	7,577
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	86,532	94,110	7,577
合 計	1,851,214	1,080,145	771,069

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,008,277	886,035	1,122,242
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	2,008,277	886,035	1,122,242
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	92,908	94,110	1,201
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	92,908	94,110	1,201
合 計	2,101,186	980,145	1,121,040

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けている。

また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用しており、全ての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、全ての連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,728,817 千円	2,559,978 千円
会計方針の変更による累積的影響額	"	2,119 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,728,817 "	2,562,097 "
勤務費用	118,013 "	108,520 "
利息費用	32,746 "	27,030 "
数理計算上の差異の発生額	3,666 "	69,792 "
退職給付の支払額	323,263 "	325,197 "
退職給付債務の期末残高	2,559,978 "	2,442,242 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	378,132 千円	393,038 千円
退職給付費用	40,227 "	27,587 "
退職給付の支払額	25,322 "	42,195 "
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替額	"	49,100 "
退職給付に係る負債の期末残高	393,038 "	329,330 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,953,017 千円	2,771,572 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,017 "	2,771,572 "
退職給付に係る負債	2,953,017 千円	2,771,572 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,017 "	2,771,572 "

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	118,013 千円	108,520 千円
利息費用	32,746 "	27,030 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,516 "	917 "
過去勤務費用の費用処理額	10,612 "	"
簡便法で計算した退職給付費用	40,227 "	27,587 "
確定給付制度に係る退職給付費用	211,114 "	164,054 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	68,875 千円
合計	"	68,875 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	99,467 千円	168,342 千円
合計	99,467 "	168,342 "

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はない。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2 %	0.79 %
予想昇給率	2.4 %	2.4 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144,928千円、当連結会計年度138,545千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	250,569 千円	176,141 千円
未払賞与法定福利費	38,365 "	27,771 "
未払事業税	26,714 "	13,468 "
未払役員賞与	17,585 "	4,666 "
一括償却資産償却額	10,651 "	6,630 "
投資有価証券評価損	85,448 "	78,792 "
役員退職慰労引当金	60,267 "	17,728 "
退職給付に係る負債	1,055,210 "	926,424 "
減損損失	99,911 "	71,139 "
災害損失	19,994 "	"
工事損失引当金	29,248 "	28,079 "
貸倒引当金	59,862 "	79,940 "
その他	39,490 "	62,559 "
繰延税金資産小計	1,793,319 "	1,493,337 "
評価性引当額	288,898 "	277,055 "
繰延税金資産合計	1,504,421 "	1,216,282 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207,867 "	306,697 "
建物圧縮積立金	13,073 "	11,284 "
その他	2,799 "	6,516 "
繰延税金負債合計	223,739 "	324,498 "
繰延税金資産の純額	1,280,681 "	891,783 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	367,344 千円	223,652 千円
固定資産 - 繰延税金資産	913,336 "	668,130 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	1.0 "
住民税均等割等	2.1 "	2.2 "
評価性引当額	4.2 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4 "	7.8 "
その他	1.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4 %	45.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,974千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が77,518千円、その他有価証券評価差額金が18,543千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気通信工事業」のセグメント利益が8,798千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,723,541	3,565,804	39,289,345		39,289,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	3,411,495	3,412,489	3,412,489	
計	35,724,535	6,977,299	42,701,835	3,412,489	39,289,345
セグメント利益	1,281,305	33,130	1,314,436	9,619	1,304,816
セグメント資産	24,403,069	2,173,618	26,576,688	340,497	26,236,190
その他の項目					
減価償却費	522,064	28,202	550,267		550,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,372	701	368,073	469	368,543

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 9,619千円には、棚卸資産の調整額 10,406千円が含まれている。
 - (2)セグメント資産の調整額 340,497千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 307,086千円及び棚卸資産の調整額 45,030千円が含まれている。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,864,828	2,635,800	35,500,628		35,500,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	2,832,744	2,833,044	2,833,044	
計	32,865,128	5,468,544	38,333,672	2,833,044	35,500,628
セグメント利益	1,099,985	29,065	1,129,050	13,837	1,142,888
セグメント資産	24,396,862	2,202,706	26,599,568	285,410	26,314,158
その他の項目					
減価償却費	471,027	22,245	493,273		493,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665,910	515	666,425	2,858	669,284

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額13,837千円には、棚卸資産の調整額13,858千円が含まれている。
 - (2)セグメント資産の調整額 285,410千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 257,420千円及び棚卸資産の調整額 31,171千円が含まれている。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,172,116	電気通信工事業

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,649,125	電気通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	消去	合計
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
減損損失	55,171		55,171		55,171

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

電気通信工事業において当社の連結子会社である北部電設㈱と東部電話工事業の株式を追加取得した。これに伴い、当連結会計年度において、25,254千円の負ののれん発生益を計上している。

取得日 北部電設㈱ 平成25年7月10日、平成26年1月21日
東部電話工事業 平成25年7月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事材料等販売事業において当社の連結子会社である東北通産㈱が自己株式を取得している。これに伴い、当連結会計年度において、34,647千円の負ののれん発生益を計上している。

また、電気通信工事業において当社の連結子会社である東部電話工事業の株式を追加取得している。これに伴い、当連結会計年度において、7,296千円の負ののれん発生益を計上している。

取得日 東北通産㈱ 平成26年9月25日、平成26年10月28日、平成26年12月15日
東部電話工事業 平成27年3月19日

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	831.87 円	856.03 円
1株当たり当期純利益金額	34.46 円	32.01 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計37項に定める経過的な取り扱いに従っている。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,187,750	17,642,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	569,892	544,711
(うち少数株主持分) (千円)	(569,892)	(544,711)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,617,858	17,097,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,976	19,973

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	688,449	639,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	688,449	639,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,979	19,975

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	115,791	142,103	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,110	315,361	1.35	平成28年4月～ 平成32年1 月
その他有利子負債				
合 計	288,901	457,465		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、利子抜き処理をしているリース取引に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	110,030	62,891	54,303	48,466

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,453,245	14,986,519	23,173,160	35,500,628
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	16,066	103,888	266,568	1,223,647
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	47,393	45,614	141,415	639,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.37	2.28	7.08	32.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.37	4.66	4.80	24.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,439,266	2,399,947
受取手形	67,421	19,755
完成工事未収入金	9,250,972	9,266,871
有価証券	100,020	-
未成工事支出金	1,948,091	922,219
材料貯蔵品	286,207	239,725
前払費用	85,357	86,794
未収入金	1 249,903	1 258,473
繰延税金資産	279,399	163,483
その他	5,485	1,354
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,711,125	13,357,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,989,046	3,859,071
減価償却累計額	2,360,523	2,327,340
建物（純額）	1,628,522	1,531,730
構築物	562,327	552,714
減価償却累計額	441,365	442,591
構築物（純額）	120,961	110,123
機械及び装置	386,184	443,852
減価償却累計額	70,910	113,211
機械及び装置（純額）	315,274	330,641
車両運搬具	52,172	15,450
減価償却累計額	49,460	14,594
車両運搬具（純額）	2,712	855
工具器具	355,832	347,024
減価償却累計額	340,337	338,277
工具器具（純額）	15,494	8,747
備品	583,504	610,266
減価償却累計額	454,823	492,425
備品（純額）	128,680	117,840
土地	2,059,857	2,036,887
リース資産	524,255	625,826
減価償却累計額	333,720	256,932
リース資産（純額）	190,535	368,894
建設仮勘定	550	216,483
有形固定資産合計	4,462,588	4,722,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	390,024	285,756
ソフトウェア仮勘定	4,540	26,175
その他	27,682	27,427
無形固定資産合計	422,247	339,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,569	2,109,866
関係会社株式	227,127	227,908
従業員に対する長期貸付金	40,931	12,835
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
繰延税金資産	732,529	477,786
その他	33,493	35,412
貸倒引当金	114,301	114,301
投資その他の資産合計	2,984,348	3,049,507
固定資産合計	7,869,184	8,111,070
資産合計	21,580,309	21,468,697
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 3,614,185	1 3,216,486
リース債務	78,011	112,743
未払金	503,486	525,928
未払法人税等	274,412	13,840
未払消費税等	73,916	225,105
未成工事受入金	7,505	40,632
預り金	23,110	42,002
完成工事補償引当金	2,478	4,566
災害損失引当金	56,170	-
流動負債合計	4,633,277	4,181,304
固定負債		
リース債務	128,456	298,418
退職給付引当金	2,514,815	2,275,048
役員退職慰労引当金	115,600	-
その他	-	140,850
固定負債合計	2,758,872	2,714,317
負債合計	7,392,150	6,895,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
資本準備金	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
利益準備金	711,921	711,921
その他利益剰余金		
配当積立金	756,017	756,017
建物圧縮積立金	24,096	22,924
別途積立金	5,832,000	5,832,000
繰越利益剰余金	1,202,928	1,343,854
利益剰余金合計	8,526,963	8,666,718
自己株式	385,451	386,978
株主資本合計	13,631,063	13,769,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,096	803,784
評価・換算差額等合計	557,096	803,784
純資産合計	14,188,159	14,573,075
負債純資産合計	21,580,309	21,468,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
完成工事高	1	32,198,126	1	30,031,353
完成工事原価	2, 3	28,693,182	2, 3	26,796,841
完成工事総利益		3,504,943		3,234,511
販売費及び一般管理費	4	2,440,211	4	2,357,458
営業利益		1,064,732		877,052
営業外収益				
受取利息		1,276		1,219
有価証券利息		596		97
受取配当金		52,781		57,791
受取賃貸料	5	55,938	5	59,398
雑収入		24,995		18,663
営業外収益合計		135,589		137,168
営業外費用				
支払利息		3,482		3,116
子会社出向者人件費等負担金		37,405		33,636
関係会社貸倒引当金繰入額		110,801		-
雑支出		12,625		10,308
営業外費用合計		164,314		47,061
経常利益		1,036,007		967,159
特別利益				
国庫補助金		33,109		6,483
受取保険金		9,100		-
特別利益合計		42,209		6,483
特別損失				
固定資産売却損	6	1,834	6	2,392
固定資産除却損		-	7	48,912
減損損失		55,171		-
関係会社株式評価損		49,999		-
災害損失	8	106,513		-
特別損失合計		213,520		51,304
税引前当期純利益		864,696		922,338
法人税、住民税及び事業税		393,579		148,829
法人税等調整額		44,245		272,823
法人税等合計		437,824		421,652
当期純利益		426,871		500,685

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		4,011,142	14.0	3,576,109	13.3
労 務 費		487,862	1.7	482,804	1.8
外 注 費		15,130,432	52.7	13,893,171	51.8
経 費		9,063,745	31.6	8,844,755	33.0
(うち人件費)		(3,134,700)	(10.9)	(3,074,918)	(11.5)
計		28,693,182	100.0	26,796,841	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	711,921	756,017	25,345	5,832,000	1,134,457	8,459,741
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	711,921	756,017	25,345	5,832,000	1,134,457	8,459,741
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,249		1,249	
剰余金の配当					359,649	359,649
当期純利益					426,871	426,871
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,249		68,471	67,221
当期末残高	711,921	756,017	24,096	5,832,000	1,202,928	8,526,963

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	383,336	13,565,956	380,346	380,346	13,946,303
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	383,336	13,565,956	380,346	380,346	13,946,303
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		359,649			359,649
当期純利益		426,871			426,871
自己株式の取得	2,115	2,115			2,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			176,749	176,749	176,749
当期変動額合計	2,115	65,106	176,749	176,749	241,855
当期末残高	385,451	13,631,063	557,096	557,096	14,188,159

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	711,921	756,017	24,096	5,832,000	1,202,928	8,526,963
会計方針の変更による累積的影響額					1,364	1,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	711,921	756,017	24,096	5,832,000	1,201,563	8,525,598
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,171		1,171	
剰余金の配当					359,566	359,566
当期純利益					500,685	500,685
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,171		142,291	141,119
当期末残高	711,921	756,017	22,924	5,832,000	1,343,854	8,666,718

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	385,451	13,631,063	557,096	557,096	14,188,159
会計方針の変更による累積的影響額		1,364			1,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	385,451	13,629,698	557,096	557,096	14,186,795
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		359,566			359,566
当期純利益		500,685			500,685
自己株式の取得	1,527	1,527			1,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			246,687	246,687	246,687
当期変動額合計	1,527	139,592	246,687	246,687	386,280
当期末残高	386,978	13,769,291	803,784	803,784	14,573,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当該基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,119千円増加し、繰越利益剰余金が1,364千円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,798千円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議している。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩、打ち切り支給額91,750千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

(退職給付引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議している。

これに伴い、「退職給付引当金」のうち対象となる49,100千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	865,146 千円	776,440 千円
未収入金	230,523 "	180,932 "

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれる電気通信端末機器等の売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	281,289 千円	245,471 千円

2 完成工事原価に含まれる電気通信端末機器等の売上原価は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	266,526 千円	225,996 千円

3 完成工事原価に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工事材料等仕入高	3,212,610 千円	2,660,495 千円
外注工事費等	3,929,801 "	3,720,612 "
計	7,142,412 千円	6,381,107 千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,054,857 千円	994,343 千円
退職給付費用	91,759 "	65,297 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,700 "	5,100 "
減価償却費	224,924 "	223,195 "
おおよその割合		
販売費	14 %	14 %
一般管理費	86 "	86 "

5 下記科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取賃貸料	32,363 千円	33,418 千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物、土地等の売却	1,834 千円	2,392 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	千円	48,912 千円

8 災害損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
被災資産の修繕費用	106,513 千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	227,127 千円	227,908 千円
計	227,127 千円	227,908 千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	189,061 千円	131,543 千円
未払賞与法定福利費	29,162 "	20,525 "
未払事業税	21,998 "	4,630 "
未払役員賞与	9,433 "	"
投資有価証券評価損	85,448 "	77,517 "
退職給付引当金	895,184 "	752,580 "
役員退職慰労引当金	41,149 "	"
減損損失	99,911 "	71,139 "
災害損失	19,994 "	"
貸倒引当金	39,441 "	35,780 "
関係会社株式評価損	17,798 "	16,146 "
その他	24,471 "	50,348 "
繰延税金資産小計	1,473,055 "	1,160,213 "
評価性引当額	243,738 "	201,618 "
繰延税金資産合計	1,229,316 "	958,595 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204,314 "	302,903 "
建物圧縮積立金	13,073 "	11,284 "
その他	"	3,136 "
繰延税金負債合計	217,387 "	317,324 "
繰延税金資産の純額	1,011,928 "	641,270 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	1.3 "
住民税均等割等	2.8 "	2.6 "
評価性引当額	8.6 "	2.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9 "	9.8 "
その他	1.2 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6 %	45.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,213千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が72,614千円、その他有価証券評価差額金が18,400千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)NTTドコモ	300,000	625,650
		(株)ミライト・ホールディングス	289,000	388,416
		コムシスホールディングス(株)	123,000	182,655
		(株)七十七銀行	226,631	154,109
		(株)フジクラ	252,000	132,804
		(株)みちのく銀行	476,000	97,104
		日本電信電話(株)	12,600	93,202
		NDS(株)	303,623	92,908
		西部電気工業(株)	191,100	89,434
		東北電力(株)	59,000	80,594
		(株)アイチコーポレーション	97,300	59,255
		(株)ソルコム	134,700	36,638
		その他 15銘柄	89,254	77,094
		計		

【債券】

該当事項なし

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,989,046	15,359	145,334	3,859,071	2,327,340	92,768	1,531,730
構築物	562,327	8,056	17,668	552,714	442,591	18,035	110,123
機械及び装置	386,184	57,667		443,852	113,211	42,300	330,641
車両運搬具	52,172		36,722	15,450	14,594	1,070	855
工具器具	355,832	226	9,033	347,024	338,277	6,973	8,747
備品	583,504	52,677	25,916	610,266	492,425	63,137	117,840
土地	2,059,857		22,970	2,036,887			2,036,887
リース資産	524,255	260,070	158,499	625,826	256,932	81,710	368,894
建設仮勘定	550	237,733	21,800	216,483			216,483
有形固定資産計	8,513,731	631,791	437,945	8,707,577	3,985,373	305,996	4,722,204
無形固定資産							
ソフトウェア	1,227,253	19,193		1,246,446	960,690	123,461	285,756
ソフトウェア仮勘定	4,540	26,735	5,100	26,175			26,175
その他	46,433			46,433	19,005	255	27,427
無形固定資産計	1,278,227	45,928	5,100	1,319,055	979,696	123,716	339,358
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

リース資産	工所用高所作業車の取得	246,403千円
建設仮勘定	支店事務所の建設	216,438千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,301	1,000		1,000	115,301
完成工事補償引当金	2,478	4,566	2,478		4,566
災害損失引当金	56,170		56,170		
役員退職慰労引当金	115,600	5,100	28,950	91,750	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金当期減少額の「その他」は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給による減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ttk-g.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年 6月27日提出
-----------	----------------------------------	---------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年 6月27日提出
-----------	----------------------------------	---------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第 1 四半期	(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	平成26年 8月 8日提出
第62期第 2 四半期	(自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日)	平成26年11月10日提出
第62期第 3 四半期	(自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日)	平成27年 2月 9日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年 6月30日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T T K の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T T K が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていない。